○議長（茅沼隆文）

日程第2 議案第61号 開成町農業委員会の委員の定数条例を制定することについてを議題とします。

提案理由を町長に求めます。

町長。

○町長（府川裕一）

提案理由。農業協同組合法等の一部を改正する等の法律の施行に伴い、農業委員の選出方法が公選制から任命制に移行するため、新規条例の制定及び関係条例の廃止をしたいので、開成町農業委員会の委員の定数条例の制定を提案いたします。よろしくお願いたします。

○議長（茅沼隆文）

細部説明を担当課長に求めます。

産業振興課長。

○産業振興課長（井上 新）

それでは、議案第61号 開成町農業委員会の委員の定数条例を制定することについて。

開成町農業委員会の委員の定数条例を制定する。よって、地方自治法第96条第1項の規定により議会の議決を求める。

平成27年11月20日提出、開成町長、府川裕一。

まず、今回の法律改正につきまして、ご説明をさせていただきます。

農業協同組合法等の一部を改正する等の法律の施行によりまして、農業協同組合法の改正、農業委員会等に関する法律の改正、農地法の改正が行われました。このうち農業委員会等に関する法律の改正を受けまして、条例制定を行うものです。

提案理由にもありまして、農業委員の選出方法が公選制から任命制に移行となりました。本町は農地面積が200ヘクタール以下の農業委員会法第3条第5項の政令で定める市町村に該当するため、農業委員会は必置とはなっておりません。しかし、今回の農業委員会等に関する法律の改正により、農地利用の最適化を進めるため担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進が農業委員会の業務の重点として位置づけられ、強力に進めていくということとなりました。これにより農業委員の果たす役割はますます重要となることから、今回の法律改正の趣旨と本町の農業の将来に鑑み引き続き開成町農業委員会を設置したいため、開成町農業委員会の委員の定数条例を制定するものです。

あわせて、今回の法律改正により開成町農業委員会の選挙による委員の定数条例及び開成町農業委員会の選任による委員の議会推薦委員に関する定数条例を廃止するものです。

それでは、1枚おめくりください。

開成町条例第 号。

開成町農業委員会の委員の定数条例。

趣旨。第1条、この条例は、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）の規定に基づき、開成町農業委員会の委員の定数を定めるものとする。

定数。第2条、開成町農業委員会の委員の定数は12人とする。

附則。

施行期日。1、この条例は、平成28年4月1日から施行する。

関係条例の廃止。2、次に掲げる条例は、廃止する。（1）開成町農業委員会の選挙による委員の定数条例（昭和30年開成町条例第16号）。（2）開成町農業委員会の選任による委員の議会推薦委員に関する定数条例（平成18年開成町条例第29号）。

説明は以上です。どうぞよろしくお願いたします。

○議長（茅沼隆文）

説明が終わりましたので、質疑に入ります。

質疑をどうぞ。質疑、ございませんか。

2番、山田貴弘議員。

○2番（山田貴弘）

2番、山田貴弘です。

このたびの提案の中で、開成町の農地と利用の最適化の推進のために活動を今後も行っていくというところでは評価するところであります。町の対応とすれば、国の動向では設けなくてはいけないという縛りはない中、面積がないがために設けなくてもいいという状況の中で、設けて農業の推進をするという部分では評価しているところなのですが、今回、提案の中で農業委員を12名という枠を提案されているのですが、12名の根拠を聞きたいのが1点と、あと、農業委員会をつくるに当たって、当然、開成町、小規模の面積なので、他町との広域での連携での農業委員会のあり方というものを考えられたのかどうか。その2点、ちょっとお聞きしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（井上 新）

山田議員のご質問にお答えします。

まず、根拠といった部分でございますけれども、12名の根拠ですけれども、以前から開成町の現在の農業委員さんの委員構成が12名となっておりまして、これは、選挙で選ばれた方が10名、議会推薦から1名、団体推薦から1名ということで計12名ということで。法改正を受けまして、法では最適化推進委員を置かない開成町の場合におきますと、27名まで置いていいというような規定になってございます。

そういった中で、現在の農業委員さん等々のご意見、そういったところをお聞きした中では、一番大きいのは、やはり開成町、地域からそういった農業委員さんを選んでほしいといった意見が多数ございまして、そういったところの担保であったりとか、そういったところを踏まえた中で法改正の趣旨を踏まえていきますと、開成町は最適化推進委員を置きませんので、従来どおりの人数を担保しつつ今回の最適化推進委員

の任務もあわせ持った形で農業委員さんに仕事に当たっていただくという形になってまいりますので、そういった意味では従前どおりの形で人数は担保させていただきながら、今後も農業委員活動に励んでいただきたいといった観点で12名という形にさせていただきます。

それと、広域の部分での農業といったところでは、現在も足柄上地区で南足柄、それと近隣5町、うちも入りまして近隣5町で連合会組織を設けてございまして、そちらのほうで情報交換等もさせていただいているところがございます。そういった中では、広域的な連携できるものは連携をしていこうといったところでは現在も行っているところがございますので、引き続き、その辺につきましても遺漏のないように今後も実施をしていきたいといったところがございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

山田議員。

○2番（山田貴弘）

2番、山田貴弘です。

今、課長の答弁の中では、広域の部分については別の組織の中でやっておられるという答弁があらわれました。自分が聞いているのは、農業委員会そのものを広域にしてノウハウレベルというのですか、今までも問題がないといえはないとは思いますが、さらにいろいろな情報共有をしながら農業の活性化というのをしていくべきではないのかなというふうに考えているところで、そこら辺のものができるのかという部分で聞きましたので、現状の組織がどうのこうのではなくて、そこら辺の部分をお聞きしたいという部分が大変重要なのかなという。

今回、法改正の中で推進委員を設けるという部分が国のほうから示された中で、開成町は設けないよというような方針が示されている中で、できれば農業委員会を、監視というのかどうかかわからないです、どういう言い方をするのかあれなのですけれども、それをまた見るという部分では、推進委員の役目というのが大変、今後重要になってくるのではないのかなというふうに考えているところであって。

例えば、これ考え方なのですけれども、農業委員を12人に縛らないで、例えば6人なら6人にして、推進委員を5人置いて、お互いがチェック機能を果たすという。というのが大変重要なので、その中で農業委員を広域と考えるのか、農業委員を地元でつくり上げて推進委員を広域にして監視をしていくという。要は、足柄地域全体を網羅した中で役割というものを明確にしていくとなると、大変、今後は重要ではないのかなというふうに考えているところがありますので、そこら辺の検討をされていないのであれば、今後、していただきたいし。

今回の法改正の中では、今まで任意業務だったものが必須業務になっているところでは、耕作放棄地等も問題を考えると、あくまで開成町は農地面積が少ないというところでは理解しているところなのですが、足柄地区全体を見たときのバランスというのは、広域での連携というのが今後、物すごく重要になってきますので、そこら辺、

もし検討されていないのであれば、やはり、これは課題として上げていくべきではないのかなというふうに考えているところでもありますので、その点を踏まえた中で答弁をいただきたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

まちづくり部長。

○まちづくり部長（芳山 忠）

農業委員会の広域化という観点についてご質問をいただきましたので、私のほうからお答えをさせていただきます。

ご存じのとおり、農業委員会はいわゆる独立行政委員会ということになりますので、この独立行政機関の広域化というのは、ご指摘のとおり、一つのポイントではないかというふうに考えております。県西地域1市5町の、足柄上地区でいえば1市5町の農業に対するスタンス、あるいは置かれている現状というのはさまざま、それぞれ特徴、あるいは、それぞれの課題というのがあるわけでございますけれども、議員ご指摘のとおり、将来のことを広域的に考えるのであれば、そういった独立行政委員会の広域化といったものは、やはり今後検討すべき一つの事項であろうというふうには考えております。

それ以外の推進委員については、担当課長のほうから答弁をさせていただきます。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（井上 新）

ただいま部長答弁のほうでございましたけれども、法の中で実は設置が市町村に農業委員会を置くという形になってございます。できるのは、大きな市町村で、その中で範囲が広いので農業委員会を二つ設置するであったりとか、そういうことは法律で認められてございますので、その辺はちょっと一部訂正をさせていただきます。

それと、最適化推進委員の関係の中で考え方なのですが、基本的には、例えば、現在、開成町では農業委員さん、農地パトロールというのをやって、耕作放棄地であったりとか、そういった調査を毎年実施をさせていただいておるのですけれども、開成町は面積が小さいですので、そういったところは目が行き届きますので、農業委員さん、もう実際にやっているのですが、広域で面積が大きい農業委員会におかれましては、やはり耕作放棄地であったりとか、そういったところが全部調査をし切れないと。また、山を抱えていると境等もわからないといったところが大変、全国的には問題になっているといった状況がございます。ということで、今、開成町は、農業委員さんでありながら、法で言う推進委員さんの新たに設置をする部分も現在、網羅しながらやっているというところもございます。そういった観点で、まずは推進委員は置かないというところがございます。

それと、開成町の場合で仮に推進委員さんを置くといった場合には、国のほうの指針では100ヘクタールに対して1名、推進委員さんを置きなさいということで、開成町のカウントでいきますと2人要らないというカウントになるのですけれども、2

名まで置くことができるという解釈になってございます。そういったことを考えていきますと、あえて推進委員さんを置くということではなくて、現在の農業委員さん、農業委員さんの人数も同じ人数でいきながら対応していったほうがよかろうということで判断をさせていただいているところでございます。

それと、果たす役割なのですけれども、チェック機能といったところでお話ございましたが、基本的には最適化推進委員さんは現場をつぶさにカバーをしていく方々というような位置づけがございまして、耕作放棄地であったりとか、そういった現場をつぶさにチェックをしてもらうという形で、農業委員さんは農業委員会を通じて全体把握をしながら対応していくということで、役割分担という形でございまして、チェック機能という形ではなくて、両者一体となって新たな法改正に基づく農業の将来、そういったものを踏まえまして一致協力してそういったものに当たっていこうというのが趣旨でございますので、現状的には開成町、そのような形で推進委員さんは置かずに農業委員さんで対応させていただくという形でございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

山田議員。

○2番（山田貴弘）

2番、山田貴弘です。

今までの農業委員会の役割という部分は、今までのですよ、問題はないとは思っているところなのですが、国として、いろいろな内容を任意業務から必須業務にしたりとかしながら農業を守っていく、耕作放棄地に対して目が届くような形の、今回、形態を考えた中で、いい方向に持っていくという趣旨だと思うのです。当然、内部構想の中で前年並みという形をとれば、それは問題ないのですが、やはり次のステップの中で、農業のあるべき姿というものというのは、今後、TPPの問題も含めた中で農業が自立した中で運営していくという部分では、農業委員さんの役割、そして推進委員さんの、現場に出るといふ答弁がありました。役割というものが大変重要になってくると思うのです。一遍になかなか改革というのは難しいのですが、やはりステップアップした提案をしていただきたかったというのが自分の中では心残りというのですか。従前並みの提案ではなくて、一步前進した形での提案を望みたかったというところがありますので。

今回のポイントで重要なのは、今後、広域の中で農業というものを考えながら見ていかなければ、開成町だけの枠ではなかなか太刀打ちができなくなってくるのかなというふうに思いますので、ぜひ、そこら辺は広域の部分、広域というか連携ですね、連携の部分強化していただきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質問はありますか。

11番、菊川議員。

○11番（菊川敬人）

11番、菊川です。

今回のこれで農業委員そのものが活性化していけばいいかなというような感じがするわけですが、一つ。定数の先ほど質問がありましたけれども、12名という定数に対しては、各地域から1名ずつ選出できるような形で12名ということを決めたということですが、委員の選任に関する規則では、選任方法の中に一つ、一般から募集するという項目がありますけれども、例えば、ちょっと懸念される部分として、各地域から1人ずつ置くところに、一般から募集して偏った形での委員さんが一つの地域に集まるということも懸念するのですけれども、そういうところが現状としてあるのかなのか、これからについてもどうなのか、お聞かせ願いたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（井上 新）

菊川議員のご質問にお答えします。

農業委員さんの推薦の関係ですけれども、現行の農業委員さん、そちらのほうからいろいろお聞きをしながら対応させていただいているところなのですけれども、定数12といった形でいきますと公募を入れて、公募、団体推薦等を抜かしますと、今、想定しているのは8名程度を地区から選んでいきたいなというところなのですけれども。どうしても地域的に農業者が少ない地区がいらっしゃいますので、そういったところを考慮しながら、その辺に配慮をしながら、そちらのほうには対応していくといったところでございます。

あと、もう1点は、今回の法改正によりまして、男女の問題であったりとか、その辺の女性登用であったりとか、そういったところを法的に入れてというようなところもございます。そういったところを踏まえて、幅広く農業委員さんになっていただくということが今回の法改正でなされてきているのかなという感じを受けてございます。そういったところを受けて、その辺は周りの意見を十分聞いた上で対応してまいりますというふうに考えております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

いいですか。

佐々木議員。

○1番（佐々木昇）

1番、佐々木昇です。

ちょっと似たような質問になってしまうのかもしれませんが、私の認識では、この法改正で今まであった住所とか職業の規定というのがなくなったというふうに認識しているのですけれども。こういった方たちの人材の活用ですか、今後、開成町の農業を考えた中でどのように考えているのか、1点、お聞かせください。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（井上 新）

住所等の要件の関係でございます。その辺は、いろいろ全国的にも議論がなされているところでございます。まず、農業委員さんですので、地元農地の関係がよくわかって農業の関係も識見にたけているといったところは全国的にも同じでございますけれども、その辺の町外の農業者を入れる入れない、そういったところのお話がございます。あと、今、グローバル化が叫ばれておりますので、外国の方が参入をされる場合、どうするのだとか。

そういった観点もございますけれども、開成町の現状を見ますと、そういったところでは町内の農業者の方が大半を占めているといったところもございますので、現状では、まずは町内の方といったことは原則として設けて、特別の事情が発生した場合は対応できるように、そちらのほうも考えながら規則等で踏まえてやっていきたいというふうな考えでおります。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質問はありますか。

（「なし」という者多数）

○議長（茅沼隆文）

では、質問を終了して、続いて討論を行います。

討論のある方、いらっしゃいますか。

（「なし」という者多数）

○議長（茅沼隆文）

討論がないようですので、採決を行います。

議案第61号 開成町農業委員会の委員の定数条例を制定することについて、原案に賛成の方の起立を求めます。

（起立全員）

○議長（茅沼隆文）

着席ください。起立全員によって可決いたしました。